

令和2年度 村上市公営企業会計決算報告

I	上水道事業	
(1)	業務量	1
(2)	決算前年度対比(収益的収支)(税抜)	2
(3)	決算前年度対比(資本的収支)(税込)	3
(4)	損益計算書	4
(5)	貸借対照表	5~6
(6)	キャッシュ・フロー計算書	7
(7)	経営指標	8~12
II	簡易水道事業	
(1)	業務量	13
(2)	決算前年度対比(収益的収支)(税抜)	14
(3)	決算前年度対比(資本的収支)(税込)	15
(4)	損益計算書	16
(5)	貸借対照表	17~18
(6)	キャッシュ・フロー計算書	19
(7)	経営指標	20~24
III	下水道事業	
	〔 1 公共下水道事業 2 特定環境保全公共下水道事業 〕	
	〔 3 農業集落排水事業 4 個別排水処理事業 〕	
(1)	業務量	25~26
(2)	決算前年度対比(収益的収支)(税抜)	27
(3)	決算前年度対比(資本的収支)(税込)	28
(4)	損益計算書	29
(5)	貸借対照表	30~31
(6)	キャッシュ・フロー計算書	32
(7)	- 1 経営指標(公共)	33~37
	- 2 経営指標(特環)	38~42
	- 3 経営指標(集排)	43~47
	- 4 経営指標(個排)	48~52

I 上水道事業会計

I - (1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較 比 率		
			増 減	比率	
行政区域内人口	57,825 人	58,827 人	△ 1,002 人	98.3	
計画給水人口 (A)	61,800 人	61,800 人	0 人	100.0	
計画給水区域内人口 (B)	48,974 人	49,745 人	△ 771 人	98.5	
現在給水人口 (C)	47,750 人	48,393 人	△ 643 人	98.7	
普及率 (C)/(A) × 100	77.3 %	78.3 %	△ 1.0 P	-	
普及率 (C)/(B) × 100	97.5 %	97.3 %	0.2 P	-	
給 水 戸 数	20,692 戸	20,783 戸	△ 91 戸	99.6	
配 水 量 (D)	7,281,963 m ³	7,050,033 m ³	231,930 m ³	103.3	
1か月平均配水量	606,830 m ³	587,502 m ³	19,328 m ³	103.3	
1日最大配水量	25,602 m ³	23,484 m ³	2,118 m ³	109.0	
1日平均配水量	19,950 m ³	19,262 m ³	688 m ³	103.6	
1日最小配水量	17,380 m ³	17,403 m ³	△ 23 m ³	99.9	
給 水 量 (E)	6,153,950 m ³	6,178,518 m ³	△ 24,568 m ³	99.6	
1か月平均給水量	512,829 m ³	514,876 m ³	△ 2,047 m ³	99.6	
1日平均給水量	16,860 m ³	16,881 m ³	△ 21 m ³	99.9	
有 効	有収水量 (F)	6,024,431 m ³	6,048,481 m ³	△ 24,050 m ³	99.6
	無収水量	129,519 m ³	130,037 m ³	△ 518 m ³	99.6
無 効 水 量	1,128,013 m ³	871,515 m ³	256,498 m ³	129.4	
有 効 率 (E)/(D)	84.5 %	87.6 %	△ 3.1 P	-	
有 収 率 (F)/(D)	82.7 %	85.8 %	△ 3.1 P	-	

※有収水量：料金徴収の対象となった水量

※無収水量：消火栓、メーター不感水量等の料金収入のない水量

※無効水量：給水管からの漏水等に起因する水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量

※有効率：水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標

※有収率：供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合

I-(2) 決算前年度対比 (収益的収支) (税抜)

水道事業収益

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	917,075,135	928,028,282	△ 10,953,147	98.8
(1) 給水収益	881,638,330	895,325,913	△ 13,687,583	98.5
(2) 受託工事収益	9,104,461	8,304,020	800,441	109.6
(3) その他営業収益	26,332,344	24,398,349	1,933,995	107.9
2 営業外収益	144,733,243	135,602,787	9,130,456	106.7
(1) 受取利息及び配当金	20,182	35,075	△ 14,893	57.5
(2) 他会計補助金	12,156,000	3,602,000	8,554,000	337.5
(3) 長期前受金戻入	128,530,344	129,443,080	△ 912,736	99.3
(4) 雑収益	4,026,717	2,522,632	1,504,085	159.6
3 特別利益	116,204	73,862	42,342	157.3
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(2) 固定資産売却益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	116,204	73,862	42,342	157.3
計	1,061,924,582	1,063,704,931	△ 1,780,349	99.8

水道事業費用

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業費用	897,636,262	916,215,539	△ 18,579,277	98.0
(1) 原水及び浄水費	106,775,737	108,506,796	△ 1,731,059	98.4
(2) 配水及び給水費	97,734,911	86,169,214	11,565,697	113.4
(3) 受託工事費	9,104,461	8,304,020	800,441	109.6
(4) 総係費	120,850,015	144,651,655	△ 23,801,640	83.5
(5) 減価償却費	562,700,950	565,571,564	△ 2,870,614	99.5
(6) 資産減耗費	388,667	2,973,010	△ 2,584,343	13.1
(7) その他営業費用	81,521	39,280	42,241	207.5
2 営業外費用	85,526,755	92,144,072	△ 6,617,317	92.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,526,755	92,144,072	△ 6,617,317	92.8
(2) 雑支出	0	0	0	-
3 特別損失	41,820	285,575	△ 243,755	14.6
(1) 過年度損益修正損	41,820	284,975	△ 243,155	14.7
(2) その他特別損失	0	600	△ 600	-
(3) 固定資産売却損	0	0	0	-
4 予備費	0	0	0	-
計	983,204,837	1,008,645,186	△ 25,440,349	97.5
純利益	78,719,745	55,059,745	23,660,000	143.0

I-(3) 決算前年度対比 (資本的収支) (税込)

資本的収入

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 企業債	102,900,000	33,000,000	69,900,000	311.8
(1) 企業債	102,900,000	33,000,000	69,900,000	311.8
2 出資金	13,996,000	9,645,000	4,351,000	145.1
(1) 出資金	13,996,000	9,645,000	4,351,000	145.1
3 工事負担金	11,986,000	341,000	11,645,000	3515.0
(1) 工事負担金	11,986,000	341,000	11,645,000	-
4 工事補償金	13,387,423	15,293,734	△ 1,906,311	87.5
(1) 工事補償金	13,387,423	15,293,734	△ 1,906,311	-
5 固定資産売却代金	0	0	0	#DIV/0!
(1) 固定資産売却代金	0	0	0	-
計	142,269,423	58,279,734	83,989,689	244.1

資本的支出

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 建設改良費	315,404,282	257,884,601	57,519,681	122.3
(1) 拡張事業費	0	43,810,706	△ 43,810,706	0.0
(2) 建設事業費	75,106,900	35,910,100	39,196,800	209.2
(3) 改良事業費	225,987,641	177,802,455	48,185,186	127.1
(4) 営業設備費	459,050	361,340	97,710	127.0
(5) 固定資産購入費	13,850,691	0	13,850,691	#DIV/0!
2 企業債償還金	357,137,910	333,557,140	23,580,770	107.1
(1) 企業債償還金	357,137,910	333,557,140	23,580,770	107.1
計	672,542,192	591,441,741	81,100,451	113.7

I - (4) 損益計算書

令和2年度 村上市上水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	881,638,330		
	(2)受託工事収益	9,104,461		
	(3)その他営業収益	26,332,344	917,075,135	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	106,775,737		
	(2)配水及び給水費	97,734,911		
	(3)受託工事費	9,104,461		
	(4)総係費	120,850,015		
	(5)減価償却費	562,700,950		
	(6)資産減耗費	388,667		
	(7)その他営業費用	81,521	897,636,262	
	営業利益			19,438,873
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	20,182		
	(2)他会計補助金	12,156,000		
	(3)長期前受金戻入	128,530,344		
	(4)雑収益	4,026,717	144,733,243	
4	営業外費用			
	支払利息及び企業			
	(1)債取扱諸費	85,526,755		
	(2)雑支出		85,526,755	59,206,488
	経常利益			78,645,361
5	特別利益	116,204	116,204	
6	特別損失	41,820	41,820	74,384
	当年度純利益			78,719,745
	前年度繰越利益剰余金			703,034
	その他未処分利益剰余金変動額			71,301,611
	当年度未処分利益剰余金			150,724,390

I - (5) 貸借対照表

令和2年度 村上市上水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		485,755,631	
	ロ 建物	881,891,217		
	減価償却累計額	△ 209,231,912	672,659,305	
	ハ 構築物	20,344,795,443		
	減価償却累計額	△ 8,921,744,642	11,423,050,801	
	ニ 機械及び装置	3,008,118,855		
	減価償却累計額	△ 1,848,570,373	1,159,548,482	
	ホ 車両運搬具	36,766,151		
	減価償却累計額	△ 21,456,810	15,309,341	
	ヘ 工具器具及び備品	25,146,573		
	減価償却累計額	△ 21,651,706	3,494,867	
	ト 有形リース資産	16,875,000		
	減価償却累計額	△ 16,875,000	0	
	チ 建設仮勘定		221,771,784	
	有形固定資産合計			13,981,590,211
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		146,100	
	ロ 無線利用権		300,000	
	ハ 庁舎使用権			
	ニ ソフトウェア			
	無形固定資産合計			446,100
	固定資産合計			13,982,036,311
2	流動資産			
	(1) 現金預金		840,563,980	
	(2) 未収金	62,691,591		
	貸倒引当金	△ 2,519,551	60,172,040	
	(3) 有価証券			
	(4) 貯蔵品		3,506,807	
	(5) 前払費用			
	(6) 前払金			
	(7) 短期貸付金			
	(8) その他流動資産		90,000	
	流動資産合計			904,332,827
	資産合計			14,886,369,138

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良に充て るための企業債	5,002,309,677	
ロ	その他企業債		5,002,309,677
(2)	その他固定負債		
	固定負債合計		<u>5,002,309,677</u>
4	流動負債		
(1)	一時借入金		
(2)	企業債		
イ	建設改良に充て るための企業債	401,920,539	
ロ	その他企業債		401,920,539
(3)	リース債務		
(4)	未払金		187,024,547
(5)	前受金		18,712,298
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	8,572,000	
ロ	法定福利費 引当金		
ハ	その他引当金		8,572,000
(7)	その他流動負債		98,044,973
	流動負債合計		<u>714,274,357</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		5,824,717,376
(2)	長期前受金 収益化累計額		△ 2,734,180,203
	繰延収益合計		<u>3,090,537,173</u>
	負債合計		<u>8,807,121,207</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	59,109,365	
ロ	出資金	417,982,420	
ハ	組入資本金	4,873,995,055	
	自己資本金合計		5,351,086,840
	資本金合計		<u>5,351,086,840</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	18,130,970	
ロ	工事補償金	9,231,577	
ハ	国庫補助金	39,308,267	
	資本剰余金合計		66,670,814
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	221,401,508	
ロ	建設改良積立金	289,364,379	
ハ	当年度未処分 利益剰余金	150,724,390	
	利益剰余金合計		661,490,277
	剰余金合計		<u>728,161,091</u>
	資本合計		<u>6,079,247,931</u>
	負債資本合計		<u>14,886,369,138</u>

I-(6) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 村上市上水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

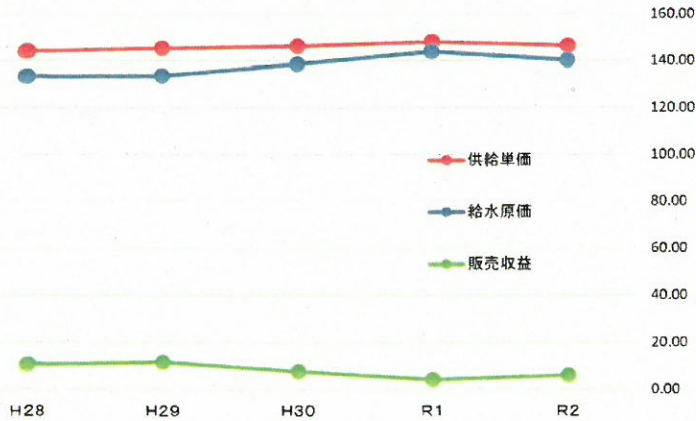
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	78,719,745
減価償却費	562,700,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	835,255
引当金の増減額 (△は減少)	△ 662,000
長期前受金戻入額	△ 128,530,344
受取利息及び配当金	△ 20,182
支払利息	85,526,755
固定資産除却額	388,667
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,815,263
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,477,681
たな卸資産の増減額 (△は減少)	40,040
前払金の増減額 (△は増加)	7,200,000
前受金の増減額 (△は減少)	18,712,298
その他流動資産の増減額 (△は増加)	60,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,373,213
小計	590,305,027
利息及び配当金の受取額	20,182
利息の支払額	△ 85,526,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,798,454
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 235,369,801
固定資産の売却による収入	
負担金等による収入	25,373,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,996,378
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	102,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 357,137,910
一般会計からの出資による収入	13,996,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,241,910
資金増加額 (又は減少額)	54,560,166
資金期首残高	786,003,814
資金期末残高	840,563,980

I - (7) 経営指標

①給水原価

上段：村上市
下段：年鑑指標

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、生産性が高いことを示している。	140.34	143.93	138.72	133.75	133.34
	年間総有収水量		—	171.41	171.56	170.17	156.44
供給単価	給水収益	有収水量 1 m ³ あたりの販売単価を示し、給水原価と比較することによって、給水に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	146.34	148.02	146.24	145.22	143.87
	年間総有収水量		—	163.04	163.02	165.43	159.45
販売収益	供給単価 - 給水原価	円/m ³	6.00	4.09	7.52	11.47	10.53
			—	△ 8.37	△ 8.54	△ 4.74	3.01



分析結果

供給単価が給水原価を下回っている場合、すなわち料金回収率が100%を下回っている場合は、給水収益単独では給水に必要な原価を回収できず、十分な採算性を確保していないことを示す。

上水道事業の給水原価は、各年度とも供給単価を下回って推移しているが、給水原価は水源や原水水質等の事業環境の影響を受けるため、給水原価の水準だけで経営状況について判断することは望ましいとは言えないことから、採算性は確保しているという判断に留める。

供給単価は、料金改定により上昇し年鑑指標に近づきつつあり、今後の需要の動向及び費用構成を注視しながら、給水原価に対する供給単価の適正な乖離値（販売収益）を確保していく必要がある。

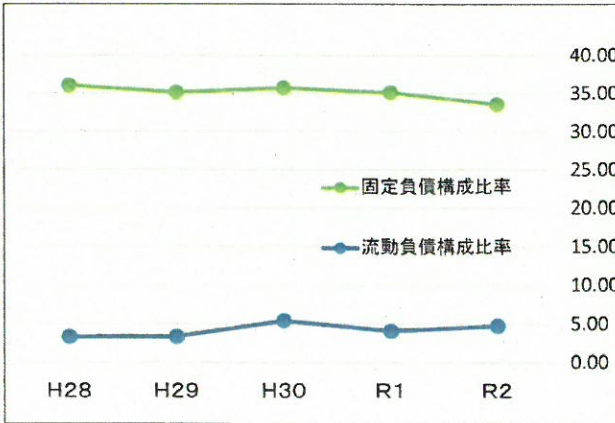
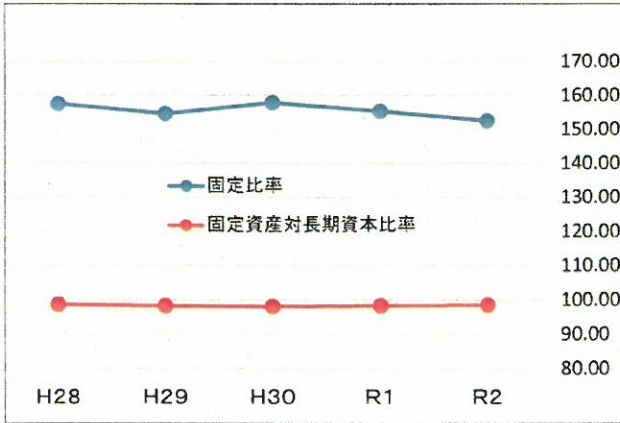
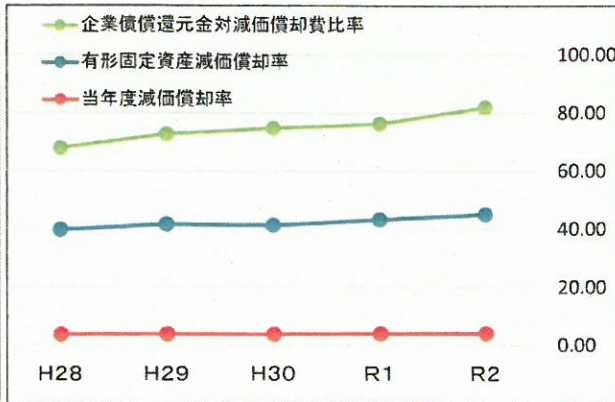
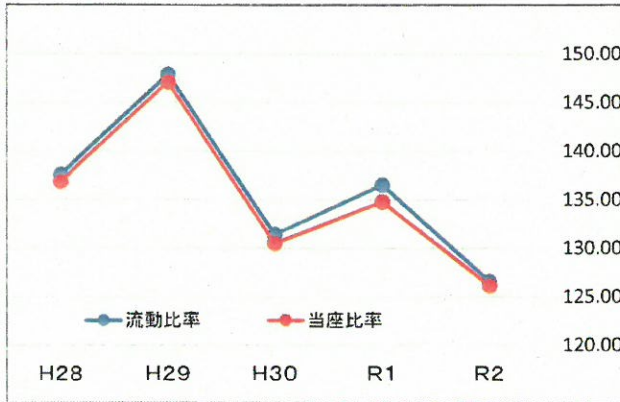
※年鑑指標：総務省による公営企業決算状況調査を基礎とし集計された「地方公営企業年鑑」における法適用企業についての集計結果
(給水人口5万人以上10万人未満の事業)

上段：村上市

下段：年鑑指標

②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	126.61	136.55	131.44	147.87	137.58
			—	344.81	345.55	348.48	358.10
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	126.11	134.78	130.48	147.10	136.81
			—	334.23	336.05	342.17	350.44
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	152.48	155.30	157.75	154.50	157.38
			—	134.77	135.98	134.72	135.97
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	98.66	98.45	98.19	98.34	98.70
			—	90.09	90.09	90.23	90.18
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \%$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	82.26	76.48	75.01	72.82	68.04
			—	88.44	88.75	84.85	83.43
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産帳簿原価}} \times 100 \%$	償却資産における減価償却済部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	45.37	43.49	41.56	41.88	39.98
			—	47.61	47.36	47.31	46.50
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却対象資産帳簿価額} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \%$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	4.07	3.99	3.78	3.82	3.68
			—	4.24	4.21	4.17	4.12
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 \%$	総資本に占める固定負債の割合を示す。比率が小さいほど望ましい。	33.60	35.12	35.70	35.13	36.04
			—	31.86	32.44	31.77	32.44
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 \%$	総資本に占める流動負債の割合を示す。比率が小さいほど望ましい。	4.80	4.08	5.43	3.36	3.34
			—	—	—	—	—



分析結果

流動比率及び当座比率は、いずれも短期債務に対する支払能力を判断する指標となるが、当座比率にはたな卸資産等を含まないため、支払能力という観点では、当座比率の方がより厳密な算式となる。いずれも100%を超えているため不良債務は発生しておらず、当面の資金運用に支障をきたす状態にはないが、年鑑指標と大きく乖離していることから、今後の資金運用に支障をきたすことのないよう注意する必要がある。

固定比率、固定資産対長期資本比率から、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によっては調達されており、長期の安定した資本によって賄われていることを示しているが、年鑑指標に比し企業債への依存度が高い。

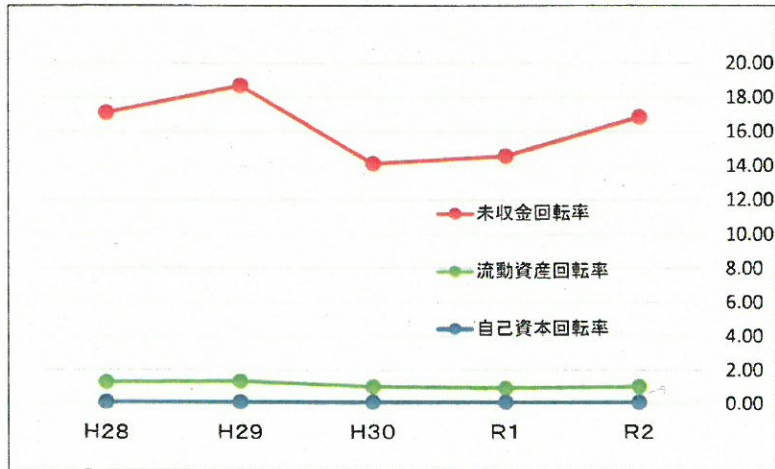
企業債償還元金対減価償却費比率、有形固定資産減価償却率、当年度減価償却率は、いずれも年鑑指標と比べ数値は良好で、企業債依存度が高い中であっても借入金を最小限に抑えた施設更新を続けていることにより、資産が比較的新しいことを表している。

固定負債構成比率、流動負債構成比率は、他人資本への依存度を示す指標となるが、企業債償還元金を下回るよう借入額を律していることから、比率は減少傾向にある。

上段：村上市
下段：年鑑指標

③回転率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	平均（自己資本）		—	0.109	0.111	0.114	0.119
総資本回転率	営業収益－受託工事収益	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	平均（負債資本合計）		—	0.069	0.070	0.072	0.075
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
	平均（固定資産）		—	0.075	0.081	0.083	0.086
未収金回転率	営業収益－受託工事収益	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	16.88	14.59	14.15	18.70	17.12
	平均（未収金）		—	5.486	5.684	6.382	8.080
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	1.04	0.94	1.03	1.33	1.28
	平均（流動資産）		—	0.516	0.523	0.535	0.557



分析結果

自己資本回転率、総資本回転率、固定資産回転率は、いずれも営業活動と投下資本との関係により営業活動の効率性を示すもので、上水道事業の施設投資の大きさを考慮すると通常は0.2回程度（5年で1回の回収）が好ましいと判断しているが、全国的な給水収益の減少と建設費の増加に伴い、年鑑指標共に低下傾向にある。いずれの指標も、10～17年に1度の回収サイクルで推移しており、施設規模に比して適正な収入が確保できていないことを表している。

未収金回転率は、年鑑指標に比し回収率が良く、復調傾向にある。

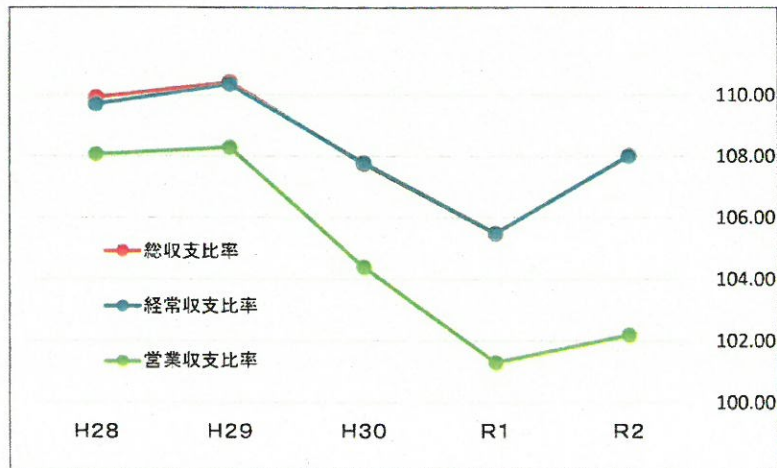
流動資産回転率は、年鑑指標と比較し、流動資産の平均保有高が少ないことを表している。

以上から、施設規模に比して適正な収入を確保できるよう料金水準の見直しを検討する必要がある。

④収益率

上段：村上市
下段：年鑑指標

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \%$	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	108.01	105.46	107.73	110.40	109.90
			—	108.73	108.94	110.76	111.09
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \%$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	108.00	105.48	107.77	110.34	109.68
			—	108.84	109.32	110.46	111.42
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \%$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	102.19	101.30	104.38	108.27	108.04
			—	94.49	94.46	97.21	103.01
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			—	5.79	5.33	3.98	3.96
不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			—	0.00	0.00	0.00	0.00
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均(負債資本合計)}} \times 100 \%$	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.52	0.36	0.53	0.69	0.65
			—	0.71	0.75	0.86	0.92



分析結果

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率はいずれも、年度により増減はあるものの100%を上回っており、年鑑指標と比較しても概ね良好な経営状況であるといえる。しかし、人口減少の影響などにより営業収益が年々減少し、いずれの指標も減少傾向にあるため、費用の削減に努め経営の効率化を図ると共に、安定的な収益の確保が必要である。（令和2年度は、給水収益が減少したものの人件費削減などにより費用が減少したため比率が上昇したものの。）

累積欠損金及び不良債務は生じていない。

総資本利益率は、年鑑指標と比較し収益性が低い状況にあるため、投下した総資本に見合う処分可能利益が生じていないことを示している。

II 簡易水道事業会計

II - (1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較 比 率		
			増 減	比率	
行政区域内人口	57,825 人	58,827 人	△ 1,002 人	98.3	
計画給水人口(A)	14,306 人	14,306 人	0 人	100.0	
計画給水区域内人口(B)	8,753 人	8,980 人	△ 227 人	97.5	
現在給水人口(C)	8,625 人	8,844 人	△ 219 人	97.5	
普及率(C)/(A) × 100	60.3 %	61.8 %	△ 1.5 P	-	
普及率(C)/(B) × 100	98.5 %	98.5 %	0.0 P	-	
給 水 戸 数	3,999 戸	4,031 戸	△ 32 戸	99.2	
配 水 量	1,770,037 m ³	1,715,963 m ³	54,074 m ³	103.2	
1か月平均配水量	147,503 m ³	142,996 m ³	4,507 m ³	103.2	
1日最大配水量	6,168 m ³	6,608 m ³	△ 440 m ³	93.3	
1日平均配水量	4,849 m ³	4,688 m ³	161 m ³	103.4	
1日最小配水量	4,086 m ³	3,899 m ³	187 m ³	104.8	
給 水 量	1,001,813 m ³	1,003,972 m ³	△ 2,159 m ³	99.8	
1か月平均給水量	83,484 m ³	83,664 m ³	△ 180 m ³	99.8	
1日平均給水量	2,744 m ³	2,743 m ³	1 m ³	100.0	
有 効	有 収 水 量	977,317 m ³	979,627 m ³	△ 2,310 m ³	99.8
	無 収 水 量	24,496 m ³	24,345 m ³	151 m ³	100.6
無 効 水 量	768,224 m ³	711,991 m ³	56,233 m ³	107.9	
有 効 率	56.6 %	58.5 %	△ 1.9 P	-	
有 収 率	55.2 %	57.1 %	△ 1.9 P	-	

II-(2) 決算前年度対比 (収益的収支) (税抜)

水道事業収益

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	145,251,365	0	145,251,365	-
(1) 給水収益	141,985,507	0	141,985,507	-
(2) 受託工事収益	3,265,858	0	3,265,858	-
(3) その他営業収益	0	0	0	-
2 営業外収益	171,778,001	0	171,778,001	-
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	134,468,000	0	134,468,000	-
(3) 長期前受金戻入	35,987,762	0	35,987,762	-
(4) 雑 収 益	1,322,239	0	1,322,239	-
3 特別利益	46,070	0	46,070	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(2) 固定資産売却益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	46,070	0	46,070	-
計	317,075,436	0	317,075,436	-

水道事業費用

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業費用	279,076,381	0	279,076,381	-
(1) 原水及び浄水費	48,563,423	0	48,563,423	-
(2) 配水及び給水費	54,959,088	0	54,959,088	-
(3) 受託工事費	3,265,858	0	3,265,858	-
(4) 総 係 費	28,840,577	0	28,840,577	-
(5) 減価償却費	143,379,552	0	143,379,552	-
(6) 資産減耗費	67,883	0	67,883	-
(7) その他営業費用	0	0	0	-
2 営業外費用	29,326,530	0	29,326,530	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,326,530	0	29,326,530	-
(2) 雑 支 出	0	0	0	-
3 特別損失	8,520,158	0	8,520,158	-
(1) 過年度損益修正損	22,558	0	22,558	-
(2) その他特別損失	8,497,600	0	8,497,600	-
(3) 固定資産売却損	0	0	0	-
4 予備費	0	0	0	-
計	316,923,069	0	316,923,069	-
純利益	152,367	0	152,367	#DIV/0!

II-(3) 決算前年度対比 (資本的収支) (税込)

資本的收入

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 企業債	39,700,000	0	39,700,000	-
(1) 企業債	39,700,000	0	39,700,000	-
2 出資金	108,337,000	0	108,337,000	-
(1) 出資金	108,337,000	0	108,337,000	-
3 工事負担金	0	0	0	-
(1) 工事負担金	0	0	0	-
4 工事補償金	0	0	0	-
(1) 工事補償金	0	0	0	-
5 固定資産売却代金	0	0	0	-
(1) 固定資産売却代金	0	0	0	-
計	148,037,000	0	148,037,000	-

資本の支出

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 建設改良費	48,937,861	0	48,937,861	-
(1) 拡張事業費	0	0	0	-
(2) 建設事業費	0	0	0	-
(3) 改良事業費	48,855,372	0	48,855,372	-
(4) 営業設備費	82,489	0	82,489	-
(5) 固定資産購入費	0	0	0	-
2 企業債償還金	210,701,248	0	210,701,248	-
(1) 企業債償還金	210,701,248	0	210,701,248	-
計	259,639,109	0	259,639,109	-

II-(4) 損益計算書

令和2年度 村上市簡易水道事業損益計算書
(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	141,985,507		
	(2)受託工事収益	3,265,858		
	(3)その他営業収益		145,251,365	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	48,563,423		
	(2)配水及び給水費	54,959,088		
	(3)受託工事費	3,265,858		
	(4)総係費	28,840,577		
	(5)減価償却費	143,379,552		
	(6)資産減耗費	67,883		
	(7)その他営業費用		279,076,381	
	営業損失			133,825,016
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	134,468,000		
	(3)長期前受金戻入	35,987,762		
	(4)雑収益	1,322,239	171,778,001	
4	営業外費用			
	支払利息及び企業			
	(1)債取扱諸費	29,326,530		
	(2)雑支出		29,326,530	142,451,471
	経常利益			8,626,455
5	特別利益	46,070	46,070	
6	特別損失	8,520,158	8,520,158	△ 8,474,088
	当年度純利益			152,367
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			152,367

II - (5) 貸借対照表

令和2年度 村上市簡易水道事業貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,160
	ロ 建 物	88,795,459	
	減価償却累計額	<u>△ 4,009,981</u>	84,785,478
	ハ 構 築 物	2,731,855,951	
	減価償却累計額	<u>△ 95,551,638</u>	2,636,304,313
	ニ 機 械 及 び 装 置	318,670,256	
	減価償却累計額	<u>△ 43,817,933</u>	274,852,323
	ホ 建 設 仮 勘 定		4,640,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,000,588,274
	固 定 資 産 合 計		3,000,588,274
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		34,260,211
	(2) 未 収 金	16,211,442	
	貸 倒 引 当 金	△ 348,000	15,863,442
	(3) 有 価 証 券		
	(4) 貯 蔵 品		
	(5) 前 払 費 用		7,700,000
	(6) 前 払 金		
	(7) 短 期 貸 付 金		
	(8) そ の 他 流 動 資 産		
	流 動 資 産 合 計		<u>57,823,653</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,058,411,927</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良に充てるための企業債	1,644,590,430	
ロ	その他企業債		1,644,590,430
(2)	その他固定負債		
	固定負債合計		<u>1,644,590,430</u>
4	流動負債		
(1)	一時借入金		7,700,000
(2)	企業債		
イ	建設改良に充てるための企業債	222,325,429	
ロ	その他企業債		222,325,429
(3)	未払金		29,241,510
(4)	前受金		6,600,000
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	1,811,000	
ロ	法定福利費		
ハ	引当金		
ヘ	その他引当金		1,811,000
(6)	その他流動負債		1,030,916
	流動負債合計		<u>268,708,855</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		798,341,033
	長期前受金		
(2)	収益化累計額	△ 35,958,983	
	繰延収益合計		<u>762,382,050</u>
	負債合計		<u>2,675,681,335</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	274,241,225	
ロ	出資金	108,337,000	
ハ	組入資本金		
	自己資本金合計		382,578,225
	資本金合計		<u>382,578,225</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金		
ロ	工事補償金		
ハ	国庫補助金		
	資本剰余金合計		
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金		
ロ	建設改良積立金		
ハ	当年度未処分利益剰余金	152,367	
	利益剰余金合計		152,367
	剰余金合計		<u>152,367</u>
	資本合計		<u>382,730,592</u>
	負債資本合計		<u>3,058,411,927</u>

II-(6) キャッシュ・フロー計算書

和2年度 村上市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで）

（単位：円）

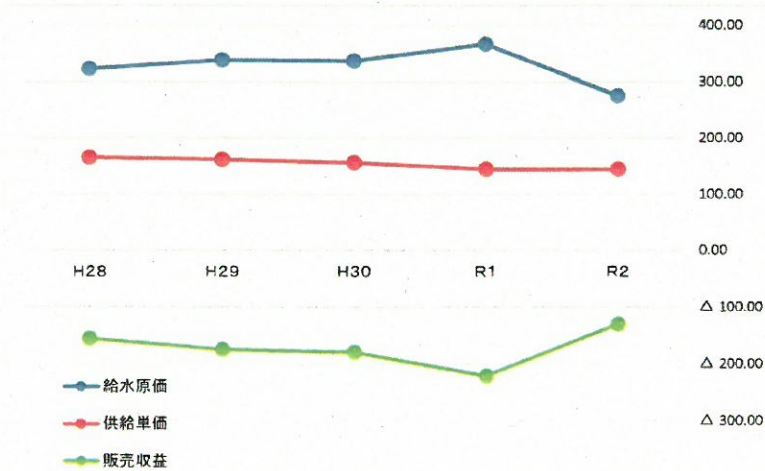
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	152,367
減価償却費	143,379,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	348,000
引当金の増減額（△は減少）	1,811,000
長期前受金戻入額	△ 35,987,762
受取利息及び配当金	
支払利息	29,326,530
固定資産除却額	67,883
固定資産売却損益（△は益）	
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,686,242
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,020,980
前払金の増減額（△は増加）	△ 7,700,000
前受金の増減額（△は減少）	6,600,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,501,535
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 267,070
小計	<u>136,524,813</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 29,326,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>107,198,283</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 31,982,822
固定資産の売却による収入	
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,982,822</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	7,700,000
一時借入金の返済による支出	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	39,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,701,248
一般会計からの出資による収入	108,337,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,964,248</u>
資金増加額（又は減少額）	20,251,213
資金期首残高	14,008,998
資金期末残高	<u><u>34,260,211</u></u>

II-(7) 経営指標

①給水原価

上段：村上市
下段：年鑑指標

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
給水原価	経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入） 円/㎡	有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、生産性が高いことを示している。	275.40	366.35	336.34	337.56	322.21
	年間総有収水量			207.59	217.34	219.21	218.06
供給単価	給水収益 円/㎡	有収水量1㎡あたりの販売単価を示し、給水原価と比較することによって、給水に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	145.28	145.14	156.51	161.88	165.70
	年間総有収水量			178.70	183.02	180.24	181.40
販売収益	供給単価－給水原価 円/㎡		△ 130.12	△ 221.21	△ 179.83	△ 175.68	△ 156.51
				△ 28.89	△ 34.32	△ 38.97	△ 36.66



分析結果

簡易水道事業は、供給単価が給水原価を大きく下回っており、給水収益単独では給水に必要な原価を回収できていない。また、簡易水道事業は、全国的にも地理的条件の厳しいところが多いため指標は低い傾向にあるが、それらと比較してもなお、生産性が低く採算性を分析することは難しい。

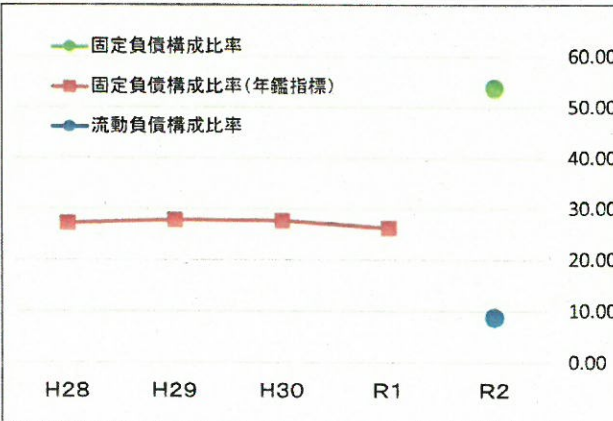
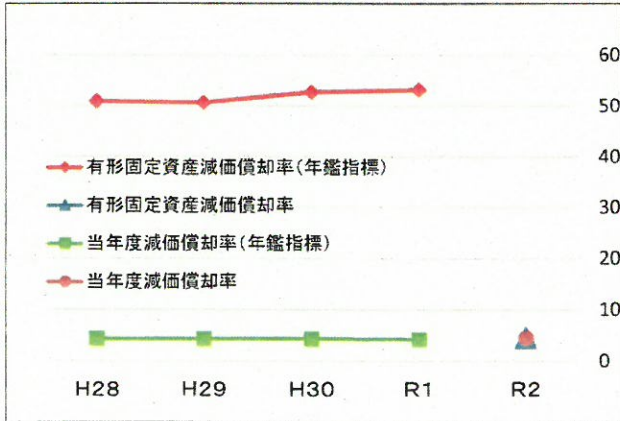
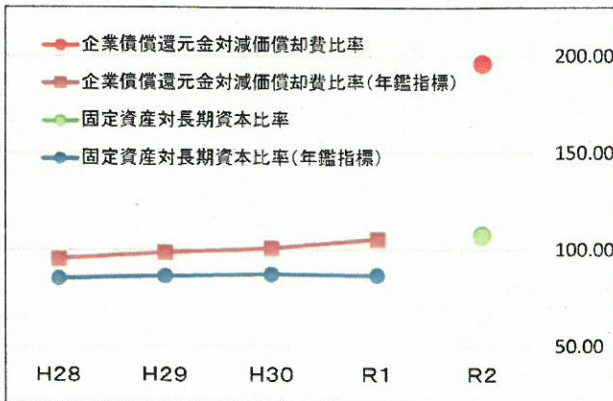
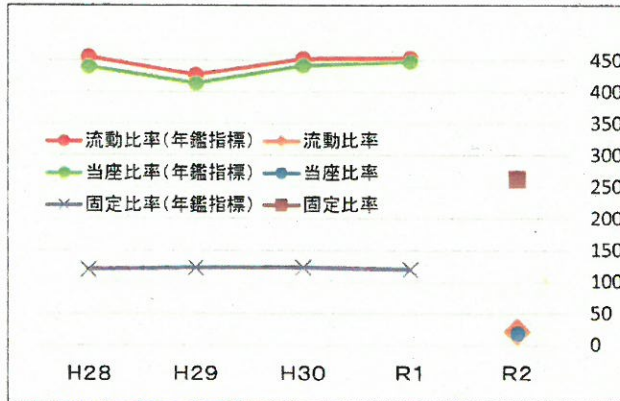
※年鑑指標：総務省による公営企業決算状況調査を基礎とし集計された「地方公営企業年鑑」における法適用企業についての集計結果（給水人口5千人未満の事業）

※令和元年度までは地方公営企業法非適用、令和2年度は法適用による数値である

上段：村上市
下段：年鑑指標

②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	流動資産 × 100 %	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	21.52	—	—	—	—
	流動負債			453.73	452.57	426.97	455.24
当座比率	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) × 100 %	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	18.65	—	—	—	—
	流動負債			448.32	442.15	413.76	440.00
固定比率	固定資産 × 100 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	262.03	—	—	—	—
	資本金 + 剰余金 + 繰延収益			119.33	122.50	121.84	119.15
固定資産対長期資本比率	固定資産 × 100 %	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	107.56	—	—	—	—
	固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益			86.77	87.30	86.49	85.31
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 × 100 %	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	196.20	—	—	—	—
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入			105.48	100.92	98.70	95.41
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 × 100 %	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	4.57	—	—	—	—
	有形固定資産帳簿原価			53.22	52.76	50.66	50.88
当年度減価償却率	当年度減価償却費 × 100 %	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	4.57	—	—	—	—
	償却対象資産帳簿価額 + 当年度減価償却費			4.27	4.38	4.33	4.35
固定負債構成比率	固定負債 × 100 %	総資本に占める固定負債の割合を示す。比率が小さいほど望ましい。	53.77	—	—	—	—
	負債・資本合計			26.30	27.74	27.86	27.28
流動負債構成比率	流動負債 × 100 %	総資本に占める流動負債の割合を示す。比率が小さいほど望ましい。	8.79	—	—	—	—
	負債・資本合計			—	—	—	—



分析結果

流動比率、当座比率は、100%を大きく下回っており、通常は不良債務が発生していると捉えられるものがあるが、必要最低限の一般会計繰入金となるよう年度末に当座資産を調整した結果であるため、参考指標とする。

固定比率、固定資産対長期資本比率、企業債償還元金対減価償却費比率は年鑑指標を大きく上回るもので、簡易水道事業の設備投資が、ほぼ借入金によって行われていることを表している。なお、固定資産対長期資本比率が100%を超えるのは、料金値上げ据置に対する一般会計繰入金の令和3年度分を前受金として受け入れたことによる影響である。

有形固定資産減価償却率は、数値が低く、資産の経年劣化が進んでいないように見えるが、これは地方公営企業法適用時に令和元年度末の固定資産償却未済高を事業開始時の取得資産としたことによるもので、これも参考指標とする。

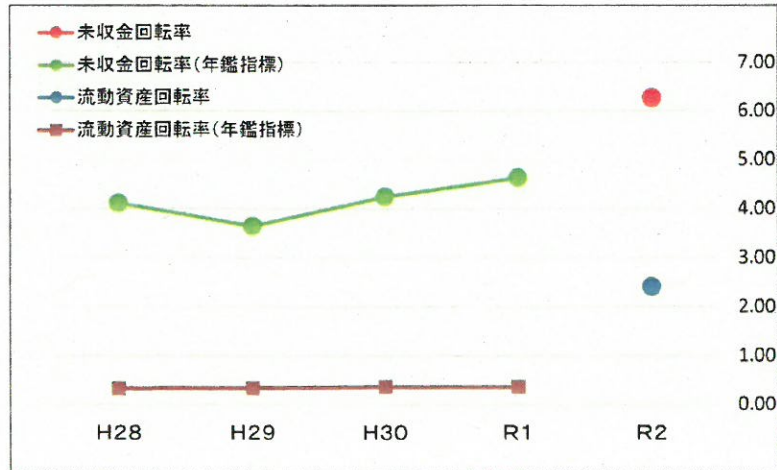
当年度減価償却率は、水道事業の構造を反映しているもので、年鑑指標と差異はない。

固定負債構成比率と流動負債構成比率とを合せ見ると、総資本の6割強が負債で占められていることとなり、他人資本への依存度が非常に高いことを示している。

③回転率

上段：村上市
下段：年鑑指標

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.09	0.080	0.084	0.083	0.082
	平均（自己資本）						
総資本回転率	営業収益－受託工事収益	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.03	0.057	0.056	0.055	0.055
	平均（負債資本合計）						
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.03	0.068	0.067	0.066	0.067
	平均（固定資産）						
未収金回転率	営業収益－受託工事収益	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	6.27	4.640	4.251	3.646	4.110
	平均（未収金）						
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	2.41	0.352	0.355	0.325	0.313
	平均（流動資産）						



分析結果

自己資本回転率は年鑑指標と差異がなく、自己資本に対する営業活動の効率性については平均的である。しかし、総資本回転率、固定資産回転率については33年に1度の回収サイクルとなっており、投資が過大であることを表している。

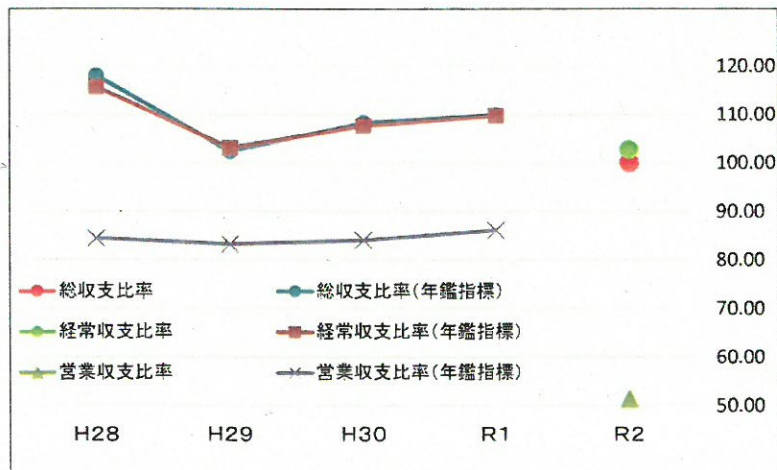
未収金回転率は、年鑑指標に比し回収率が良いことを示している。

流動資産回転率は、流動資産の平均保有高が過小であることを示しているが、これは、一般会計からの繰入金を必要最小限にしているためである。

上段：村上市
下段：年鑑指標

④収益率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \%$	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	100.05	109.90	108.27	102.36	117.98
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \%$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	102.80	109.72	107.69	103.06	115.65
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \%$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	51.48	86.12	84.05	83.20	84.37
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	0.00	33.05	41.85	41.70	38.73
不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均(負債資本合計)}} \times 100 \%$	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.19	0.71	0.57	0.23	1.16



分析結果

総収支比率と経常収支比率は100%を上回っており、良好な経営状況を示しているものの、営業収支比率では、営業費用の半分程度しか営業収益で賄われていないことを示している。これは、一般会計からの繰入金によって簡易水道事業の運営が支えられていることを示すものである。

累積欠損金及び不良債務は生じていない。

総資本利益率は、年鑑指標と比較し収益性が大幅に低く、この指標からも過大投資が伺える。

Ⅲ 下水道事業会計

III - (1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比較比率	
			増 減	比率
行政区域内人口 (A)	57,825 人	58,827 人	△ 1,002 人	98.3
処理区域内人口 (B)	56,432 人	57,388 人	△ 956 人	98.3
水洗化人口 (C)	42,761 人	42,904 人	△ 143 人	99.7
使用件数 (R3.3月)	17,705 件	17,548 件	157 件	100.9
普及率 (B)/(A) × 100	97.6 %	97.6 %	0 P	-
水洗化率 (C)/(B) × 100	75.8 %	74.8 %	1.0 P	-
汚水処理水量	5,752,977 m ³	5,594,721 m ³	158,256 m ³	102.8
年間有収水量	5,472,734 m ³	5,499,834 m ³	△ 27,100 m ³	99.5
1日平均処理水量	15,761 m ³	15,328 m ³	433 m ³	102.8
1日平均有収水量	14,993 m ³	15,068 m ³	△ 75 m ³	99.5
有 収 率	95.1 %	98.3 %	△ 3.2 P	-

(口) 内訳

公共下水道事業

事 項	令和2年度	令和元年度	比較比率	
			増 減	比率
行政区域内人口	30,729 人	31,194 人	△ 465 人	98.5
処理区域内人口 (D)	30,540 人	30,929 人	△ 389 人	98.7
水洗化人口 (E)	20,607 人	20,479 人	128 人	100.6
使用件数 (R3.3月)	9,336 件	9,211 件	125 件	101.4
普及率 (D)/(A) × 100	52.8 %	52.6 %	0.2 P	-
水洗化率 (E)/(D) × 100	67.5 %	66.2 %	1.3 P	-
汚水処理水量	3,191,591 m ³	3,131,265 m ³	60,326 m ³	101.9
年間有収水量	3,081,181 m ³	3,134,971 m ³	△ 53,790 m ³	98.3
1日平均処理水量	8,744 m ³	8,578 m ³	166 m ³	101.9
1日平均有収水量	8,441 m ³	8,588 m ³	△ 147 m ³	98.3
有 収 率	96.5 %	100.1 %	△ 3.6 P	-

特定環境保全公共下水道事業

事 項	令和2年度	令和元年度	比較比率	
			増 減	比率
行政区域内人口	14,927 人	15,268 人	△ 341 人	97.8
処理区域内人口 (F)	14,868 人	15,213 人	△ 345 人	97.7
水洗化人口 (G)	12,654 人	12,863 人	△ 209 人	98.4
使用件数 (R3.3月)	4,776 件	4,755 件	21 件	100.4
普及率 (F)/(A) × 100	25.7 %	25.9 %	△ 0.2 P	-
水洗化率 (G)/(F) × 100	85.1 %	84.6 %	0.5 P	-
汚水処理水量	1,526,672 m ³	1,463,470 m ³	63,202 m ³	104.3
年間有収水量	1,392,836 m ³	1,376,904 m ³	15,932 m ³	101.2
1日平均処理水量	4,182 m ³	4,009 m ³	173 m ³	104.3
1日平均有収水量	3,815 m ³	3,772 m ³	43 m ³	101.1
有 収 率	91.2 %	94.1 %	△ 2.9 P	-

農業集落排水事業

事 項	令和2年度	令和元年度	比較比率	
			増 減	比率
行政区域内人口	11,110 人	11,275 人	△165 人	98.5
処理区域内人口(H)	10,971 人	11,193 人	△222 人	98.0
水洗化人口(I)	9,447 人	9,509 人	△62 人	99.3
使用件数(R3.3月)	3,570 件	3,559 件	11 件	100.3
普及率(H)/(A) × 100	19.0 %	19.0 %	0 P	-
水洗化率(I)/(H) × 100	86.1 %	85.0 %	1.1 P	-
汚水処理水量	1,030,525 m ³	996,029 m ³	34,496 m ³	103.5
年間有収水量	994,528 m ³	984,002 m ³	10,526 m ³	101.1
1日平均処理水量	2,823 m ³	2,728 m ³	95 m ³	103.5
1日平均有収水量	2,724 m ³	2,695 m ³	29 m ³	101.1
有 収 率	96.5 %	98.8 %	100.0 P	-

個別排水処理事業

事 項	令和2年度	令和元年度	比較比率	
			増 減	比率
行政区域内人口	53 人	53 人	0 人	100.0
処理区域内人口(J)	53 人	53 人	0 人	100.0
水洗化人口(K)	53 人	53 人	0 人	100.0
使用件数(R3.3月)	23 件	23 件	0 件	100.0
普及率(J)/(A) × 100	0.1 %	0.1 %	0 P	-
水洗化率(K)/(J) × 100	100.0 %	100.0 %	0 P	-
汚水処理水量	4,189 m ³	3,957 m ³	232 m ³	105.9
年間有収水量	4,189 m ³	3,957 m ³	232 m ³	105.9
1日平均処理水量	11 m ³	10 m ³	1 m ³	110.0
1日平均有収水量	11 m ³	10 m ³	1 m ³	110.0
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0 P	-

※行政区域内人口(A)については、浄化槽整備区域人口を含む。

III - (2) 決算前年度対比 (収益的収支) (税抜)

下水道事業収益

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	787,325,625	0	787,325,625	-
(1) 下水道使用料	778,415,457	0	778,415,457	-
(2) 負担金	8,904,168	0	8,904,168	-
(3) 受託工事収益	0	0	0	-
(4) その他営業収益	6,000	0	6,000	-
2 営業外収益	3,283,079,064	0	3,283,079,064	-
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 貸付金管理収入	0	0	0	-
(3) 他会計繰入金	1,991,784,000	0	1,991,784,000	-
(4) 補助金	26,778,000	0	26,778,000	-
(5) 長期前受金戻入	1,262,889,659	0	1,262,889,659	-
(6) その他営業外収益	1,627,405	0	1,627,405	-
3 特別利益	138,512	0	138,512	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(2) 固定資産売却益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	138,512	0	138,512	-
計	4,070,543,201	0	4,070,543,201	-

下水道事業費用

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業費	3,509,971,971	0	3,509,971,971	-
(1) 管渠費	134,564,660	0	134,564,660	-
(2) ポンプ場費	21,227,192	0	21,227,192	-
(3) 処理場費	673,653,214	0	673,653,214	-
(4) 受託工事費	0	0	0	-
(5) 業務費	24,814,866	0	24,814,866	-
(6) 総係費	71,419,217	0	71,419,217	-
(7) 減価償却費	2,574,524,507	0	2,574,524,507	-
(8) 資産減耗費	8,440,315	0	8,440,315	-
(9) その他営業費用	1,328,000	0	1,328,000	-
2 営業外費用	511,693,878	0	511,693,878	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	488,390,167	0	488,390,167	-
(2) 雑支出	23,303,711	0	23,303,711	-
3 特別損失	46,338,089	0	46,338,089	-
(1) 過年度損益修正損	291,989	0	291,989	-
(2) その他特別損失	46,046,100	0	46,046,100	-
(3) 固定資産売却損	0	0	0	-
4 予備費	0	0	0	-
計	4,068,003,938	0	4,068,003,938	-

純利益	2,539,263	0	2,539,263	#DIV/0!
-----	-----------	---	-----------	---------

III-(3) 決算前年度対比 (資本の収支) (税込)

資本の収入

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 企業債	1,445,600,000	0	1,445,600,000	-
(1) 企 業 債	1,445,600,000	0	1,445,600,000	-
2 補助金	435,012,010	0	435,012,010	-
(1) 国庫補助金	391,502,010	0	391,502,010	-
(2) 県補助金	43,005,000	0	43,005,000	-
(3) 他会計補助金	505,000	0	505,000	-
3 負担金及び分担金	18,486,080	0	18,486,080	-
(1) 受益者負担金及び分担金	16,411,480	0	16,411,480	-
(2) 工事負担金	2,074,600	0	2,074,600	-
4 補償料	77,000	0	77,000	-
(1) 補 償 料	77,000	0	77,000	-
5 返還金	1,095,000	0	1,095,000	-
(1) 貸付金返還金	1,095,000	0	1,095,000	-
6 出資金	1,050,584,257	0	1,050,584,257	-
(1) 出 資 金	1,050,584,257	0	1,050,584,257	-
計	2,950,854,347	0	2,950,854,347	#DIV/0!

資本の支出

事 項	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
1 建設改良費	828,909,688	0	828,909,688	-
(1) 拡張事業費	0	0	0	-
(2) 建設事業費	828,753,438	0	828,753,438	-
(3) 改良事業費	0	0	0	-
(4) 営業設備費	0	0	0	-
(5) 固定資産購入費	156,250	0	156,250	-
2 企業債償還金	3,463,742,566	0	3,463,742,566	-
(1) 企業債償還金	3,463,742,566	0	3,463,742,566	-
3 貸付金	1,095,000	0	1,095,000	-
(1) 貸 付 金	1,095,000	0	1,095,000	-
計	4,293,747,254	0	4,293,747,254	#DIV/0!

Ⅲ－(4) 損益計算書

令和2年度 村上市下水道事業損益計算書 (令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	778,415,457		
	(2)負担金	8,904,168		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	6,000	787,325,625	
2	営業費用			
	(1)管渠費	134,564,660		
	(2)ポンプ場費	21,227,192		
	(3)処理場費	673,653,214		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	24,814,866		
	(6)総係費	71,419,217		
	(7)減価償却費	2,574,524,507		
	(8)資産減耗費	8,440,315		
	(9)その他営業費用	1,328,000	3,509,971,971	
	営業損失			2,722,646,346
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)貸付金管理収入			
	(3)他会計繰入金	1,991,784,000		
	(4)補助金	26,778,000		
	(5)長期前受金戻入	1,262,889,659		
	(6)その他営業外収益	1,627,405	3,283,079,064	
4	営業外費用			
	(1)取扱諸費	488,390,167		
	(2)その他営業外費用	23,303,711	511,693,878	2,771,385,186
	経常利益			48,738,840
5	特別利益	138,512	138,512	
6	特別損失	46,338,089	46,338,089	△ 46,199,577
	当年度純利益			2,539,263
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			2,539,263

III - (5) 貸借対照表

令和2年度 村上市下水道事業貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		989,016,171	
ロ	建 物	2,961,949,630		
	減価償却累計額	<u>△ 95,702,801</u>	2,866,246,829	
ハ	構 築 物	62,553,985,944		
	減価償却累計額	<u>△ 1,742,055,422</u>	60,811,930,522	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,352,773,156		
	減価償却累計額	<u>△ 735,453,686</u>	3,617,319,470	
ホ	車 両 運 搬 具			
	減価償却累計額			
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,851,786		
	減価償却累計額	<u>△ 172,773</u>	1,679,013	
ト	有 形 リ ー ス 資 産			
	減価償却累計額			
チ	建 設 仮 勘 定		362,331,960	
	有形固定資産合計			68,648,523,965

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	借 地 権			
ロ	地 上 権			
ハ	特 許 権			
ニ	施 設 利 用 権		31,692,752	
ホ	リ ー ス 資 産			
ヘ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			
	無形固定資産合計			31,692,752
	固定資産合計			68,680,216,717

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		383,389,446	
(2)	未 収 金	106,433,549		
	貸倒引当金	<u>△ 250,000</u>	106,183,549	
(3)	有 価 証 券			
(4)	貯 蔵 品			
(5)	前 払 費 用			
(6)	前 払 金		186,200,000	
(7)	短 期 貸 付 金			
(8)	そ の 他 流 動 資 産		60,000	
	流動資産合計			675,832,995
	資 産 合 計			<u>69,356,049,712</u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に充て るための企業債	29,636,879,823	
	ロ その他企業債		29,636,879,823
	(2) その他固定負債		
	固定負債合計		<u>29,636,879,823</u>
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		85,600,000
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に充て るための企業債	3,490,951,901	
	ロ その他企業債		3,490,951,901
	(3) 未払金		330,246,737
	(4) 前受金		35,730,462
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,105,000	
	ロ 法定福利費金		
	ハ その他引当金		5,105,000
	(6) その他流動負債		34,975,701
	流動負債合計		<u>3,982,609,801</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		33,911,485,897
	(2) 長期前受金額 収益化累計		<u>△ 1,257,657,004</u>
	繰延収益合計		<u>32,653,828,893</u>
	負債合計		<u>66,273,318,517</u>
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	1,403,036,441	
	ロ 出資金	1,050,584,257	
	ハ 組入資本金		
	自己資本金合計		<u>2,453,620,698</u>
	資本金合計		2,453,620,698
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	305,666,314	
	ロ 国庫補助金	245,906,920	
	ハ 県補助金	74,998,000	
	資本剰余金合計		<u>626,571,234</u>
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金		
	ロ 建設改良積立金		
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	2,539,263	
	利益剰余金合計		<u>2,539,263</u>
	剰余金合計		<u>629,110,497</u>
	資本合計		<u>3,082,731,195</u>
	負債資本合計		<u>69,356,049,712</u>

III-(6) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 村上市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,539,263
減価償却費	2,574,524,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250,000
引当金の増減額 (△は減少)	5,105,000
長期前受金戻入額	△ 1,262,889,659
受取利息及び配当金	
支払利息	488,390,167
固定資産除却額	8,440,315
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,475,845
未払金の増減額 (△は減少)	74,383,508
たな卸資産の増減額 (△は減少)	
前払金の増減額 (△は増加)	△ 186,200,000
前受金の増減額 (△は減少)	35,730,462
その他流動資産の増減額 (△は増加)	12,672,704
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28,122,125
小計	<u>1,762,592,547</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 488,390,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,274,202,380</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 651,139,643
固定資産の売却による収入	
国庫補助金等による収入	395,511,373
受益者負担金等による収入	17,258,767
短期貸付金による支出	△ 1,095,000
短期貸付金の回収による収入	1,095,000
補償等による収入	3,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 234,569,503</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	303,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 217,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,584,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,463,742,566
一般会計からの出資による収入	1,050,584,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 743,158,309</u>
資金増加額 (又は減少額)	296,474,568
資金期首残高	86,914,878
資金期末残高	<u><u>383,389,446</u></u>

下水（公共）

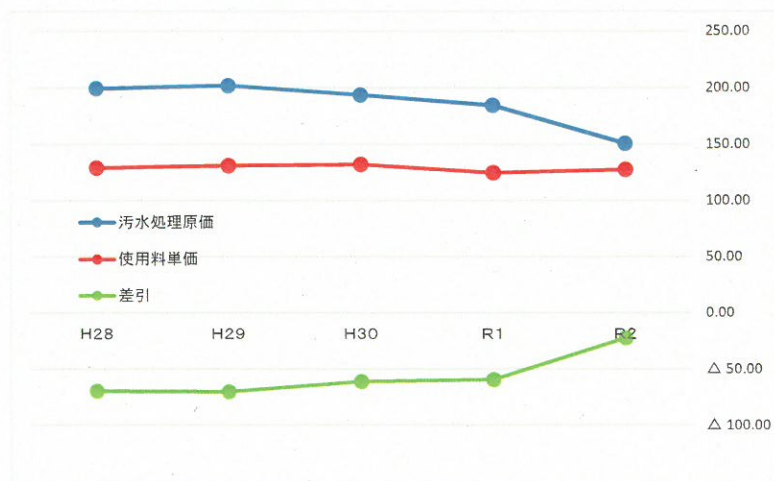
Ⅲ－(7)－1 経営指標（公共下水道事業）

①処理原価

上段：村上市

下段：全国平均

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
汚水処理原価	汚水処理費	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの処理費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、効率性が高いことを示している。	150.41	184.34	193.46	201.63	199.01
	年間総有収水量			166.88	171.87	174.10	177.08
使用料単価	使用料収入	使用料対象水量 1 m ³ あたりの使用料収入額を示し、汚水処理原価と比較することによって、汚水処理に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	127.64	124.77	132.19	131.21	129.18
	年間総有収水量			151.68	156.39	158.37	158.56
差引	使用料単価－汚水処理原価	円/m ³	△ 22.76	△ 59.58	△ 61.27	△ 70.43	△ 69.83
				△ 15.20	△ 15.48	△ 15.73	△ 18.52



分析結果

公共下水道事業は、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、下水道使用料収入では汚水処理費用に必要な原価を回収できていない。

汚水処理原価において、令和2年度原価が大きく下がるのは、地方公営企業法適用前後で汚水処理費の計算が異なるためで、計算に減価償却費を用いる適用後の方が、コストを適切に反映していると言える。今後は、法適用によって明らかとなった事業の実態に即し、適正な料金の設定や汚水処理経費の削減に努めていく必要がある。

※令和元年度までは地方公営企業法非適用、令和2年度は法適用による数値である。

下水（公共）

上段：村上市

下段：全国平均

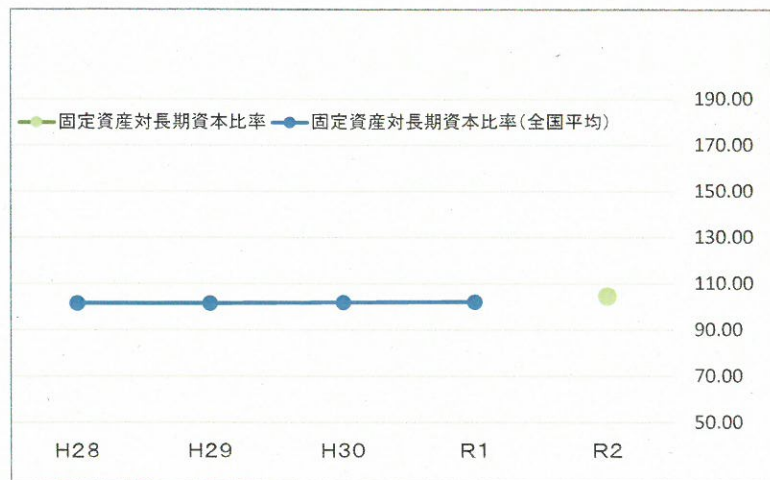
②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	25.34	—	—	—	—
				—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	18.70	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	209.77	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	104.47	—	—	—	—
				102.0	101.8	101.5	101.5
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \%$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	273.30	—	—	—	—
				—	—	—	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産帳簿原価}} \times 100 \%$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	3.30	—	—	—	—
				—	—	—	—
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却対象資産帳簿価額} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \%$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。下水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	3.30	—	—	—	—
				—	—	—	—

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、固定資産対長期資本比率を除き空欄とする。

※下水道事業は、事業毎の負債構成比率が求められないため、省略する。

下水（公共）



分析結果

流動比率、当座比率は、100%を大きく下回っているが、簡易水道事業と同様に、不良債務が発生していると捉えるものではなく、一般会計繰入金の年度末調整の結果であるため、参考指標とする。

固定比率、固定資産対長期資本比率、企業債償還元金対減価償却費比率がいずれも100%を超えており、公共下水道事業の設備投資が、ほぼ借入金によって行われていることを表している。なお、固定資産対長期資本比率が100%を超えるのは、簡易水道事業と同様に、料金値上げ据置に対する一般会計繰入金の令和3年度分を前受金として受け入れたことによる影響である。

有形固定資産減価償却率の数値が低いのは、簡易水道事業と同様、法適用により令和元年度末の固定資産償却未済高を事業開始時の取得資産としたことによるものであるため、参考数値とする。

当年度減価償却率は、下水道事業の構造を反映し低率となっている。

下水（公共）

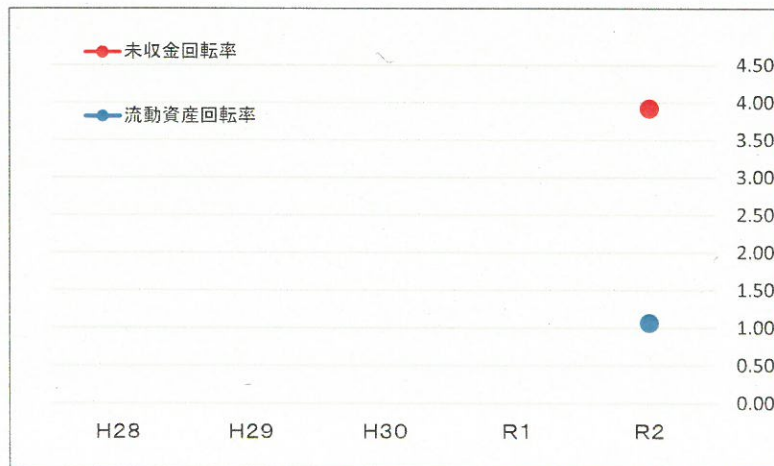
上段：村上市

下段：全国平均

③回転率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.02	—	—	—	—
	平均（自己資本）						
総資本回転率	営業収益－受託工事収益	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.01	—	—	—	—
	平均（負債資本合計）						
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.01	—	—	—	—
	平均（固定資産）						
未収金回転率	営業収益－受託工事収益	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	3.92	—	—	—	—
	平均（未収金）						
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	1.06	—	—	—	—
	平均（流動資産）						

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、全国平均は空欄とする。



分析結果

自己資本回転率については50年に1度、総資本回転率、固定資産回転率に至っては100年に1度の回収サイクルとなっており、収益に対し投資が過大である。

未収金回転率は、水道事業に比べ未収期間が長いように読み取れるが、これは、令和3年3月分の下水道使用料の収入が、令和3年度にずれ込んだことによるものであり平均的といえる。

流動資産回転率は、流動資産の平均保有高の程度を示すものであるが、一般会計からの繰入金が必要最小限にしていることにより、現状、相応しい率であると判断する。

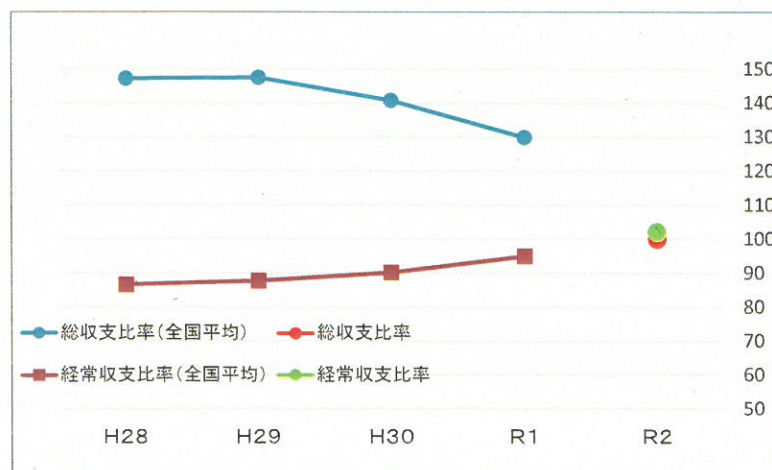
下水（公共）

上段：村上市

下段：全国平均

④収益率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \%$	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	100.06	129.8	140.7	147.4	147.10
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \%$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	101.91	95.0	90.2	87.7	86.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \%$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	26.57	—	—	—	—
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	0.00	—	—	—	—
不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	0.00	—	—	—	—
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均（負債資本合計）}} \times 100 \%$	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.06	—	—	—	—



分析結果

総収支比率と経常収支比率は100%を上回っており、良好な経営状況を示しているものの、営業収支比率では、営業費用の4分の1程度しか営業収益で賄われていないことを示している。これは、簡易水道事業と同様、一般会計からの繰入金によって運営が支えられていることを示すものである。

累積欠損金及び不良債務は生じていない。

総資本利益率からは、水道事業より更に収益性が低いことが読み取れ、過大投資が顕著である。

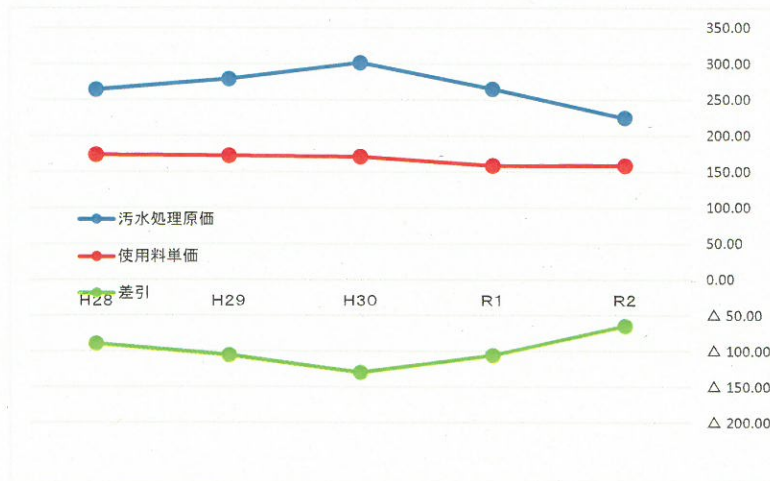
下水（特環）

III-(7)-2 経営指標（特定環境保全公共下水道事業）

①処理原価

上段：村上市
下段：全国平均

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
汚水処理原価	汚水処理費	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの処理費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、効率性が高いことを示している。	224.12	264.82	301.38	278.55	263.56
	年間総有収水量			193.86	199.26	197.98	225.52
使用料単価	使用料収入	使用料対象水量 1 m ³ あたりの使用料収入額を示し、汚水処理原価と比較することによって、汚水処理に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	158.92	158.71	171.29	172.54	173.84
	年間総有収水量			169.40	168.25	169.64	168.57
差引	使用料単価－汚水処理原価	円/m ³	△ 65.19	△ 106.11	△ 130.09	△ 106.01	△ 89.71
				△ 24.46	△ 31.01	△ 28.34	△ 56.95



分析結果

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同じく、下水道使用料収入では汚水処理費用に必要な原価を回収できていない。

汚水処理原価が令和2年度で下がるのは、公共下水道事業と同様、法適用により汚水処理費の計算に減価償却費を用いたためであり、コストを適切に反映した結果である。

令和2年度の汚水処理原価が公共下水道事業の1.5倍となっており、より非効率であるため、施設の統廃合を視野に汚水処理経費の削減に努めていく必要がある。

※令和元年度までは地方公営企業法非適用、令和2年度は法適用による数値である。

下水（特環）

上段：村上市

下段：全国平均

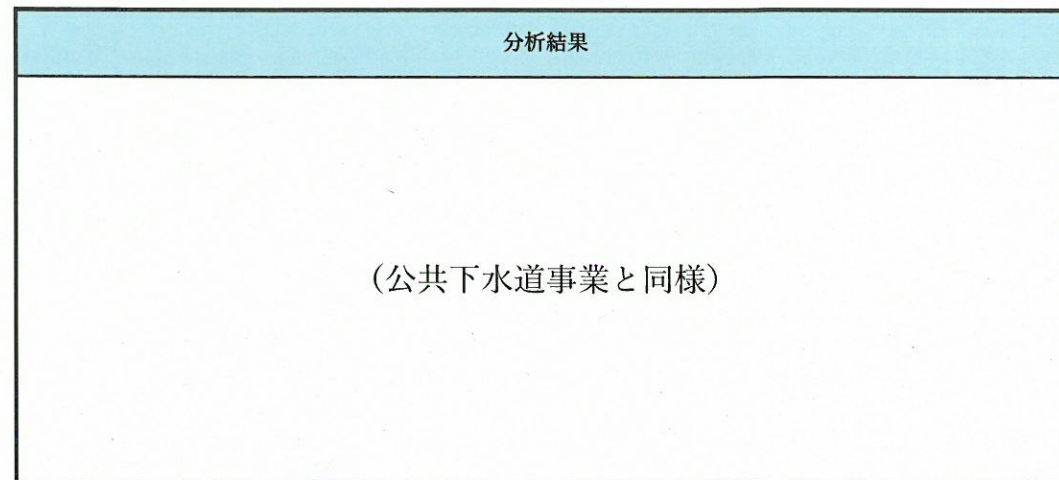
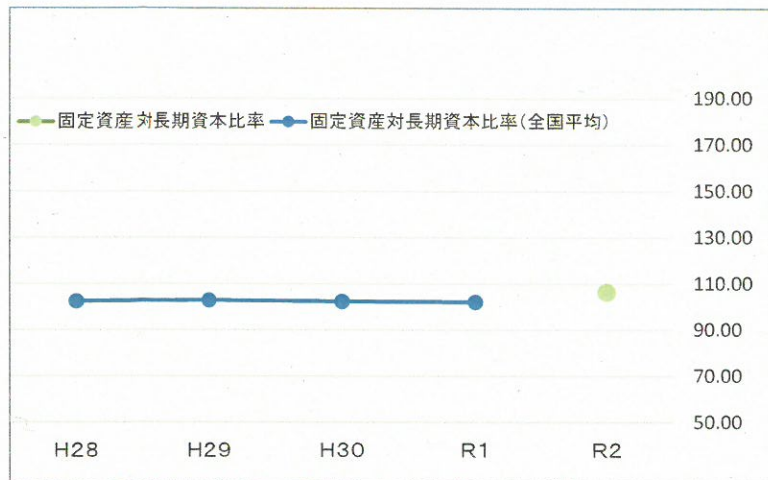
②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	3.27	—	—	—	—
				—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	3.03	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	180.48	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	106.26	—	—	—	—
				102.0	102.3	102.8	102.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \%$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	233.88	—	—	—	—
				—	—	—	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産帳簿原価}} \times 100 \%$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	4.41	—	—	—	—
				—	—	—	—
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却対象資産帳簿価額} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \%$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。下水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	4.40	—	—	—	—
				—	—	—	—

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、固定資産対長期資本比率を除き空欄とする。

※下水道事業は、事業毎の負債構成比率が求められないため、省略する。

下水（特環）



下水（特環）

上段：村上市

下段：全国平均

③回転率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	回 自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.01	/	/	/	/
	平均（自己資本）						
総資本回転率	営業収益－受託工事収益	回 総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.01	/	/	/	/
	平均（負債資本合計）						
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	回 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.01	/	/	/	/
	平均（固定資産）						
未収金回転率	営業収益－受託工事収益	回 未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	4.78	/	/	/	/
	平均（未収金）						
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	回 流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	3.70	/	/	/	/
	平均（流動資産）						

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、全国平均は空欄とする。



分析結果

自己資本回転率、総資本回転率、固定資産回転率はいずれも100年に1度の回収サイクルとなっており、公共下水道事業に比し、より収益に対し投資が過大である。

未収金回転率は、公共下水道事業と同様、令和3年3月分の下水道使用料収入が令和3年度にずれ込んだことによるもので、未収期間は平均的である。

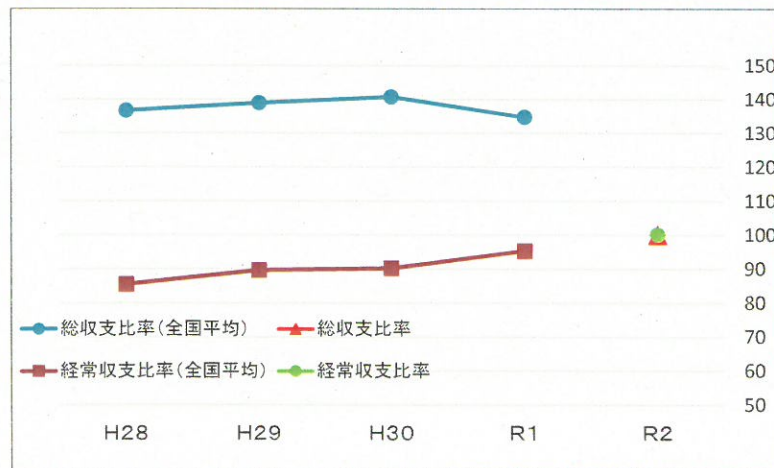
流動資産回転率は、公共下水道事業と同様、一般会計繰入金を必要最小限に調整していることから、相応しい数値であると判断する。

下水（特環）

上段：村上市
下段：全国平均

④収益率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	総収益	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	100.00	134.7	140.7	138.9	136.60
	総費用						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	100.15	95.3	90.2	89.6	85.4
	営業費用+営業外費用						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	18.45	-	-	-	-
	営業費用-受託工事費用						
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	0.00	-	-	-	-
	営業収益-受託工事収益						
不良債務比率	(流動負債-企業債-リース債務)-流動資産	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	49.84	-	-	-	-
	営業収益-受託工事収益						
総資本利益率	経常利益-経常損失	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.01	-	-	-	-
	平均（負債資本合計）						



分析結果

総収支比率と経常収支比率は100%を上回っており、良好な経営状況を示しているものの、営業収支比率では、営業費用の2割も賄えていないことを示している。公共下水道事業同様、一般会計繰入金によって運営が支えられていることを示すものである。

累積欠損金は生じていない。

不良債務が下水道事業の中で唯一生じているが、これは、便宜上、一般会計繰入金の精算返還金を特定環境保全公共下水道事業単独で調整し未払いで決算したことに由来するもので、実質は他事業同様、不良債務が生じているものではない。

総資本利益率では、公共下水道事業より更に収益性が低く、過大投資が顕著であることを示している。

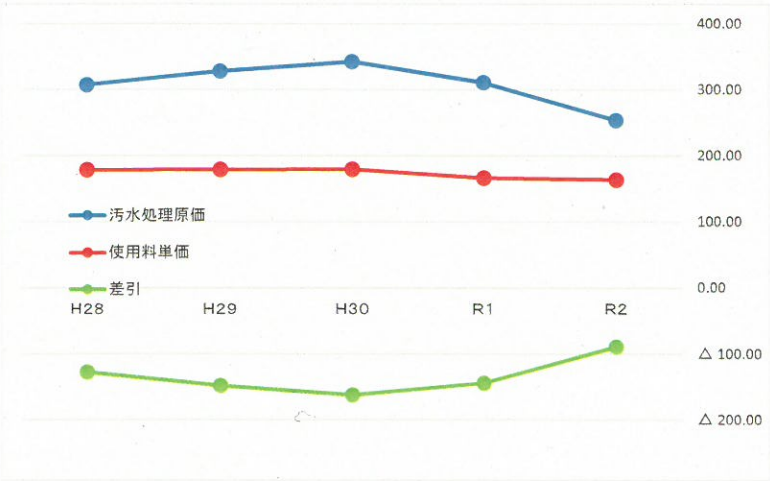
下水（集排）

III-(7)-3 経営指標（農業集落排水事業）

上段：村上市
下段：全国平均

①処理原価

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
汚水処理原価	汚水処理費	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの処理費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、効率性が高いことを示している。	253.42	310.63	342.37	327.62	306.83
	年間総有収水量			240.59	243.72	233.59	254.16
使用料単価	使用料収入	使用料対象水量 1 m ³ あたりの使用料収入額を示し、汚水処理原価と比較することによって、汚水処理に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	163.89	166.30	179.81	179.13	178.79
	年間総有収水量			154.00	155.35	153.49	151.22
差引	使用料単価 - 汚水処理原価	円/m ³	△ 89.53	△ 144.33	△ 162.56	△ 148.50	△ 128.03
				△ 86.59	△ 88.37	△ 80.10	△ 102.94



分析結果

農業集落排水事業は、公共・特環と同様、下水道使用料収入では汚水処理費用に必要な原価を回収できていない。

汚水処理原価が令和2年度で下がるのは、公共・特環と同様、法適用により汚水処理費の計算に減価償却費を用いたためであり、コストを適切に反映した結果である。

令和2年度の汚水処理原価が、公共下水道事業の1.7倍、特定環境保全公共下水道事業の1.1倍となっており、汚水処理がより非効率であるため、施設の統廃合を視野に汚水処理費の削減に努めていく必要がある。

※令和元年度までは地方公営企業法非適用、令和2年度は法適用による数値である。

下水（集排）

上段：村上市
下段：全国平均

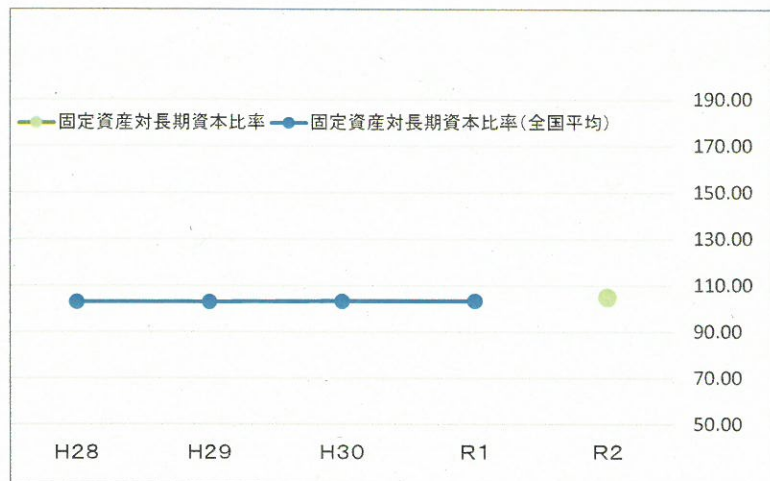
②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	17.45	—	—	—	—
				—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	10.91	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	174.19	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	104.83	—	—	—	—
				103.3	103.2	102.9	102.9
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \%$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	297.80	—	—	—	—
				—	—	—	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産帳簿原価}} \times 100 \%$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	3.58	—	—	—	—
				—	—	—	—
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却対象資産帳簿価額} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \%$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。下水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	3.58	—	—	—	—
				—	—	—	—

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、固定資産対長期資本比率を除き空欄とする。

※下水道事業は、事業毎の負債構成比率が求められないため、省略する。

下水（集排）



分析結果
(公共下水道事業と同様)

下水（集排）

上段：村上市

下段：全国平均

③回転率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$	回 自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.01				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（負債資本合計）}}$	回 総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.00				
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$	回 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.00				
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$	回 未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	4.74				
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$	回 流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	1.25				

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、全国平均は空欄とする。



分析結果

自己資本回転率、総資本回転率、固定資産回転率は、特定環境保全公共下水道事業と同様、いずれも100年に1度の回収サイクルとなっており、収益に対し投資が過大である。なお、総資本回転率、固定資産回転率は四捨五入により0表記となっているものである。

未収金回転率は、公共・特環と同様、令和3年3月分の下水道使用料収入が令和3年度にずれ込んだことによるもので、未収期間は平均的である。

流動資産回転率は、公共・特環と同様、一般会計繰入金を必要最低限に調整していることから、相応しい数値であると判断する。

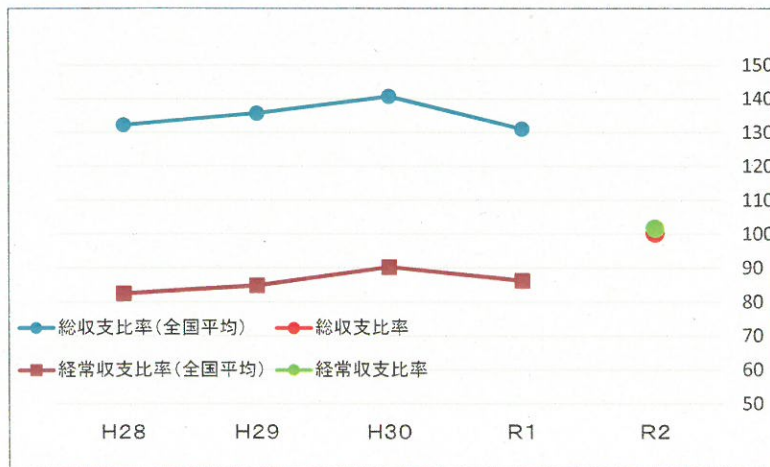
下水（集排）

上段：村上市

下段：全国平均

④収益率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \%$	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	100.26	131.1	140.7	135.7	132.20
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \%$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	101.57	86.2	90.2	84.8	82.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \%$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	20.54	—	—	—	—
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	0.00	—	—	—	—
不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	0.00	—	—	—	—
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均（負債資本合計）}} \times 100 \%$	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.04	—	—	—	—



分析結果

総収支比率と経常収支比率は100%を上回っており、良好な経営状況を示しているものの、営業収支比率では、営業費用の2割しか賄えていないことを示している。公共・特環と同様、一般会計繰入金によって運営が支えられていることを示すものである。

累積欠損金及び不良債務は生じていない。

総資本利益率では、下水道事業の中で最も収益性の低い特定環境保全公共下水道事業に次いで収益性が低く、過大投資が顕著であることを示している。

下水（個排）

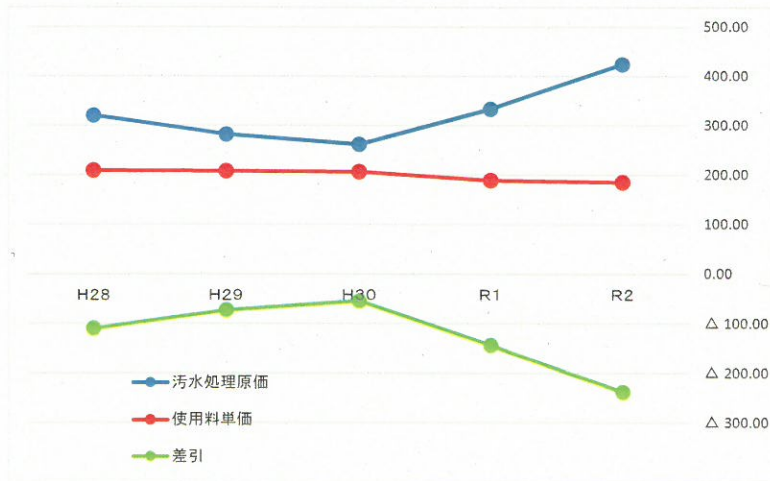
III-(7)-4 経営指標（個別排水処理事業）

①処理原価

上段：村上市

下段：全国平均

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
汚水処理原価	汚水処理費	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの処理費用がかかっているかを表す。この値が低いほど、効率性が高いことを示している。	423.97	332.83	261.19	281.61	319.92
	年間総有収水量			279.75	227.20	281.61	—
使用料単価	使用料収入	使用料対象水量 1 m ³ あたりの使用料収入額を示し、汚水処理原価と比較することによって、汚水処理に要する費用が料金で賄われているかを見る指標である。	185.01	188.53	206.58	207.59	208.97
	年間総有収水量			188.10	147.50	207.59	—
差引	使用料単価－汚水処理原価	円/m ³	△ 238.96	△ 144.30	△ 54.61	△ 74.02	△ 110.95
				△ 91.65	△ 79.70	△ 74.02	#VALUE!



分析結果

経費回収率が5割にも満たず、下水道事業の中で最も事業の効率性が悪い。

他事業と同様に令和2年度からの法適用により、汚水処理費の計算に減価償却費を用いた結果、他事業に反し汚水処理原価が上昇した。これは、個別排水処理事業に付随する地方債償還金がないために抑えられていた汚水処理費が、減価償却費の算入により高額に転じたことによるもので、コストを適切に反映した結果である。

個別排水処理事業に求める効率性には限界があるため、他事業との整合性を図りながら、適正な使用料単価を確保する必要がある。

※令和元年度までは地方公営企業法非適用、令和2年度は法適用による数値である。

下水（個排）

上段：村上市

下段：全国平均

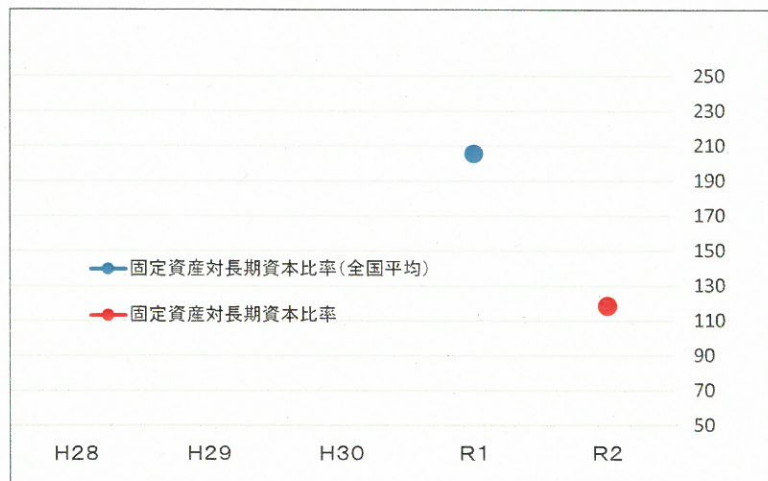
②財務比率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が100%未満の場合は、不良債務が発生していることになる。	△ 655.31	—	—	—	—
				—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現・預金、未収金等の当座資産をどれだけ有しているかを示す。事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。	△ 655.31	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下であれば設備投資が自己資本内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金による設備投資を行っていることになる。	118.52	—	—	—	—
				—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \%$	固定資産の長期資本による調達割合を示す。この比率は常に100%以下、且つ、低いことが望ましい。100%を上回る場合、一部が流動負債にて調達されていることになる。	118.52	—	—	—	—
				205.4			
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \%$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率が100%を超えると再投資の際に外部資金に頼ることとなり、投資の健全性は損なわれることになる。	0.00	—	—	—	—
				—	—	—	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産帳簿原価}} \times 100 \%$	償却資産における減価償却済部分の割合を示す。比率が高いほど減価償却が進んでおり、資産が経年化している。	20.55	—	—	—	—
				—	—	—	—
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却対象資産帳簿価額} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \%$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。下水道事業は比較的耐用年数の長い施設によって構成されており、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	20.55	—	—	—	—
				—	—	—	—

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、固定資産対長期資本比率を除き空欄とする。

※下水道事業は、事業毎の負債構成比率が求められないため、省略する。

下水（個排）



分析結果

流動比率及び当座比率は、一般会計繰入金を農業集落排水事業に一本化して処理したことにより流動資産（現金）がマイナスとなったものであり、指標は参考とはならないものである。

固定比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも100%を超えており設備投資が借入金によって行われていることを表している。なお、固定資産対長期資本比率が100%を超えるのは、他事業と同様、料金値上げ据置に対する一般会計繰入金の令和3年度分を前受金として受け入れたことによる影響である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、現在償還金がないため比率は0である。

有形固定資産減価償却率は他事業と同様、法適用により令和元年度末の固定資産償却未済高を事業開始時の取得資産としたことによるものであるため、あくまでも参考数値とするものであるが、浄化槽の耐用年数が短期であるために、他の下水道事業に比べて経年化が進んでいるものである。

当年度減価償却率は、下水道事業の構造を反映し低率となっているものであるが、有形固定資産減価償却率と同様に、浄化槽の耐用年数が短期であるために、他の下水道事業に比べ比率が大きくなる。

下水（個排）

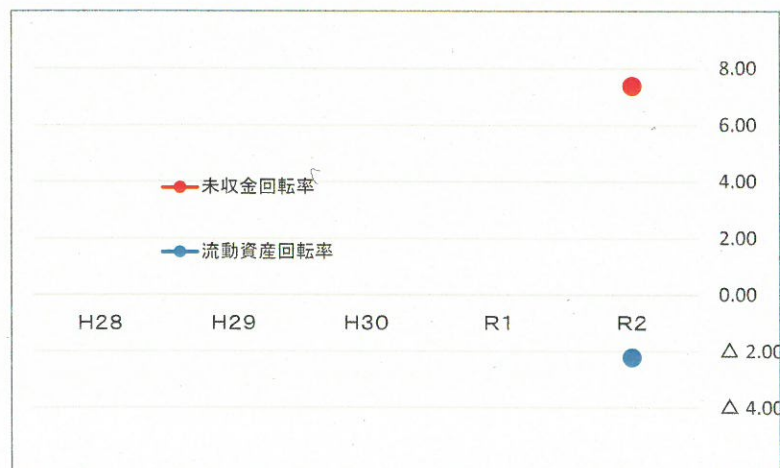
上段：村上市

下段：全国平均

③回転率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことになる。	0.07	/	/	/	/
	平均（自己資本）						
総資本回転率	営業収益－受託工事収益	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	0.07	/	/	/	/
	平均（負債資本合計）						
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	0.07	/	/	/	/
	平均（固定資産）						
未収金回転率	営業収益－受託工事収益	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	7.38	/	/	/	/
	平均（未収金）						
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることになる。	△ 2.23	/	/	/	/
	平均（流動資産）						

※総務省による事業別・類型別平均値が示されていないため、全国平均は空欄とする。



分析結果

自己資本回転率、総資本回転率、固定資産回転率は、いずれも14年に1度の回収サイクルとなっており、収益に対し投資が過大であることを示しているものであるが、下水道事業の中では最も回転率が良い。

未収金回転率は、他の下水道事業と同様、令和3年3月分の下水道使用料収入が令和3年度にずれ込んだことによるもので、未収期間は平均的である。

流動資産回転率は、②財務比率の流動比率及び当座比率と同様に、一般会計繰入金を農業集落排水事業に一本化して処理したことにより流動資産（現金）がマイナスとなったものであり、指標は参考とはならないものである。

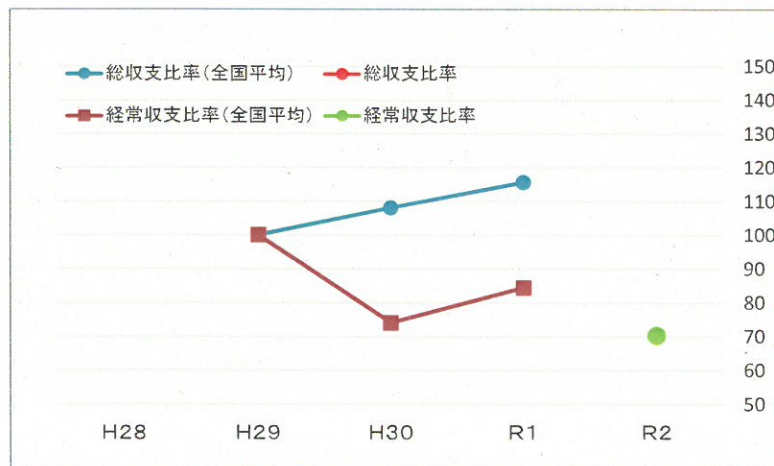
下水（個排）

上段：村上市

下段：全国平均

④収益率

分析項目	計算式	説明	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収支比率	総収益	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は純損失が生じていることになる。	70.21	115.6	108.1	100.0	
	総費用						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は経常損失が生じていることになる。	70.21	84.4	74.0	100.0	
	営業費用+営業外費用						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。これが100%未満である場合は営業損失が生じていることになる。	23.06	-	-	-	-
	営業費用-受託工事費用						
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	129.17	-	-	-	-
	営業収益-受託工事収益						
不良債務比率	(流動負債-企業債-リース債務)-流動資産	不良債務と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	127.42	-	-	-	-
	営業収益-受託工事収益						
総資本利益率	経常利益-経常損失	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.00	-	-	-	-
	平均（負債資本合計）						



分析結果

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率全てが100%を下回っていることから、どの区分においても損失が生じていることを示し、経営状況は良くない。

累積欠損金比率及び不良債務比率については、前述どおり、財務会計上、一般会計繰入金を農業集落排水事業に一本化して処理するために流動資産（現金）がマイナスとならざるを得ない関係で累積欠損金及び不良債務が生じている結果を示すが、実態は、一般会計繰入金で調整するため、欠損金等は生じないものである。

個別排水処理事業では経常損失が生じているため、総資本利益率は0となり、収益性はない。